

平成 24 年 度

# 審 査 意 見 書

庄 内 町 一 般 会 計 決 算  
庄内町国民健康保険特別会計決算  
庄内町後期高齢者医療保険特別会計決算  
庄内町介護保険特別会計決算  
庄内町簡易水道事業特別会計決算  
庄内町農業集落排水事業特別会計決算  
庄内町下水道事業特別会計決算  
庄内町風力発電事業特別会計決算

庄 内 町 監 査 委 員



監 発 第 31 号  
平成 25 年 8 月 9 日

庄内町長 原 田 眞 樹 殿

庄内町代表監査委員 齋 藤 昌 史  
庄内町監査委員 小 林 清 悟

平成 24 年度庄内町一般会計及び特別会計の決算審査意見について

平成 25 年 7 月 11 日付総発第 177 号をもって、地方自治法第 233 条第 2 項の規定により  
審査に付された、平成 24 年度庄内町一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金の  
運用状況について審査したので、次のとおり意見書を提出する。

# 目 次

## 平成 24 年度庄内町一般会計・特別会計決算審査に関する説明書

1	審査の概要	1
2	審査の結果	1
3	決算の状況	2
3-1	総括	2
3-2	一般会計	4
4	款別の歳入状況	9
5	款別の歳出状況	16
6	特別会計	22
6-1	国民健康保険特別会計	22
6-2	後期高齢者医療保険特別会計	24
6-3	介護保険特別会計	25
6-4	簡易水道事業特別会計	26
6-5	農業集落排水事業特別会計	27
6-6	下水道事業特別会計	29
6-7	風力発電事業特別会計	31
7	財産に関する調書	32
8	平成 24 年度 基金の運用状況審査意見	33
9	むすび	35

# 平成 24 年度庄内町一般会計・特別会計決算審査意見

## 1 審査の概要

### (1) 審査の対象

- ① 平成 24 年度庄内町一般会計歳入歳出決算
- ② 平成 24 年度庄内町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ③ 平成 24 年度庄内町後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算
- ④ 平成 24 年度庄内町介護保険特別会計歳入歳出決算
- ⑤ 平成 24 年度庄内町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
- ⑥ 平成 24 年度庄内町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- ⑦ 平成 24 年度庄内町下水道事業特別会計歳入歳出決算
- ⑧ 平成 24 年度庄内町風力発電事業特別会計歳入歳出決算
- ⑨ 平成 24 年度庄内町財産に関する調書
- ⑩ 平成 24 年度庄内町各基金に関する調書

### (2) 審査の期間

平成 25 年 7 月 18 日 ～ 平成 25 年 8 月 7 日

### (3) 審査の手続き

審査にあたっては、提出された各会計決算書類が、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査手続きを実施したほか、必要と認めるその他の審査手続きを実施した。

## 2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数も正確で、適正な決算と認めた。

### 3 決算の状況

#### 3-1 総括

##### (1) 会計別決算の規模

一般会計及び各特別会計の予算規模の総額 18,364,558 千円に対し、決算額は、

歳入 18,352,178 千円 (予算現額に対する割合 99.9%)

歳出 17,621,439 千円 (予算現額に対する割合 96.0%)

歳入歳出差引 730,739 千円の黒字決算となっている。

この決算額の中には各会計相互間の繰入金、繰出金として 1,184,763 千円が重複計上されているため、この金額を控除した純計決算額は第 1 表のとおりである。

歳入 17,167,414 千円 (H23 年度→17,496,596 千円)

歳出 16,436,675 千円 (H23 年度→16,841,165 千円)

歳入歳出差引 730,739 千円となっている。(H23 年度→655,431 千円の黒字)

第 1 表 <会計別総計決算額及び純計決算額>

単位：円

区分	歳入	歳出	差引	繰出金	繰入金	歳入	歳出	差引
一般会計	11,840,334,250	11,321,285,476	519,048,774	1,157,730,592	27,033,000	11,813,301,250	10,163,554,884	1,649,746,366
特別会計	6,511,844,122	6,300,153,249	211,690,873	27,033,000	1,157,730,592	5,354,113,530	6,273,120,249	△919,006,719
国民健康 保 険	2,676,519,040	2,576,366,461	100,152,579	23,000,000	100,133,884	2,576,385,156	2,553,366,461	23,018,695
後期高齢 医療保険	220,339,211	218,247,264	2,091,947	0	85,176,964	135,162,247	218,247,264	△83,085,017
介護保険	2,498,526,154	2,428,679,820	69,846,334	0	321,878,121	2,176,648,033	2,428,679,820	△252,031,787
簡易水道 事 業	12,418,785	8,292,548	4,126,237	0	1,354,623	11,064,162	8,292,548	2,771,614
農業集落 排水事業	256,923,336	250,539,578	6,383,758	0	183,445,000	73,478,336	250,539,578	△177,061,242
下水道 事 業	795,488,754	779,427,713	16,061,041	0	465,742,000	329,746,754	779,427,713	△449,680,959
風力発電 事 業	51,628,842	38,599,865	13,028,977	4,033,000	0	51,628,842	34,566,865	17,061,977
合 計	18,352,178,372	17,621,438,725	730,739,647	1,184,763,592	1,184,763,592	17,167,414,780	16,436,675,133	730,739,647

## (2) 決算の収支

一般会計と特別会計を合わせた実質収支は、727,404千円の黒字であり、前年度実質収支602,057千円を差し引いた単年度収支は125,347千円の黒字である。これに基金全部の積立金409,938千円、繰上償還金0千円を加算し、基金全部の繰入金120,622千円を差し引いた実質単年度収支は、414,663千円の黒字となっている。

第2表<一般会計・特別会計別 決算収支の状況>

単位：円

区 分	平成24年度			平成23年度		
	一般会計	特別会計	合計	一般会計	特別会計	合計
歳入総額	11,840,334,250	6,511,844,122	18,352,178,372	12,446,566,449	6,302,405,037	18,748,971,486
歳出総額	11,321,285,476	6,300,153,249	17,621,438,725	11,953,828,377	6,139,712,175	18,093,540,552
歳入歳出差引	519,048,774	211,690,873	730,739,647	492,738,072	162,692,862	655,430,934
翌年度に繰越すべき財源	3,336,000	0	3,336,000	50,854,000	2,520,000	53,374,000
実質収支	515,712,774	211,690,873	727,403,647	441,884,072	160,172,862	602,056,934
前年度実質収支	441,884,072	160,172,862	602,056,934	392,277,745	160,309,538	552,587,283
単年度収支	73,828,702	51,518,011	125,346,713	49,606,327	△136,676	49,469,651
基金積立金	308,837,000	101,101,117	409,938,117	10,750,000	72,620,732	83,370,732
繰上償還金	0	0	0	0	0	0
基金繰入金	15,561,000	105,060,532	120,621,532	126,445,058	107,588,981	234,034,039
実質単年度収支	367,104,702	47,558,596	414,663,298	△66,088,731	△35,104,925	△101,193,656

注) 第2表の実質単年度収支は、全ての基金の積立て、繰入れを含めて算出している。

### 3-2 一般会計

本会計の予算規模 11,926,294 千円に対し、決算額は、  
 歳 入 11,840,334 千円（予算現額に対する割合 99.3%）  
 歳 出 11,321,286 千円（ ” ” 94.9%）  
 歳入歳出差引 519,048 千円となっている。

決算統計によるここ3カ年の決算収支の状況は、第3表のとおりである。

第3表<決算収支の推移>

「地方財政状況調査による」

単位：千円

区 分	平成24年度	平成23年度	平成22年度
歳入総額 (A)	11,841,480	12,441,345	12,419,357
歳出総額 (B)	11,322,432	11,948,607	11,951,395
形式収支 (A) - (B) (C)	519,048	492,738	467,962
翌年度に繰越すべき財源 (D)	3,336	50,854	75,685
実質収支 (C) - (D) (E)	515,712	441,884	392,277
単年度収支 (F)	73,828	49,607	23,831
財政調整基金積立金 (G)	303,645	1,265	540,339
繰上償還金 (H)	0	0	0
財政調整基金繰入金 (I)	0	31,975	0
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	377,473	18,897	564,170

注) 地方財政状況調査では、山形県後期高齢者医療広域連合事務費負担金の精算金 (H24年度 1,146千円) について、H24年度一般会計の歳入、歳出いずれにも加えて計上している。以降の「地方財政状況調査による」資料も同様である。

#### (1) 歳 入

歳入の決算状況は、第4表のとおりで、調定額12,111,660千円に対し収入済額は11,840,334千円、調定額に対する収入済額の割合は97.8%で前年度に比べ606,232千円減額している。

収入未済額は、町税153,355千円、国庫支出金24,616千円、県支出金75,150千円が大部分を占めている。

第4表<歳入決算の状況>

単位：円、%

区 分	予算現額	調定額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額	
			対予算	対調定	対予算増減額			
24年度	11,926,294,000	12,111,660,066	11,840,334,250	99.3	97.8	△85,959,750	16,655,016	254,670,800
23年度	13,105,818,880	13,055,831,763	12,446,566,449	95.0	95.3	△659,252,431	10,515,572	598,749,742
増減	△1,179,524,880	△944,171,697	△606,232,199	—	—	—	6,139,444	△344,078,942



歳入科目を自主財源と依存財源に分け、さらにこれを特定・一般財源に分類したものが第5表である。

歳入総額に占める構成比の高い順は地方交付税 43.0%、町税 16.3%、町債 13.8%となっている。前年度と比べて増加した主なものは、県支出金 236,180 千円、諸収入 77,910 千円、町税 36,371 千円増加している。逆に減少した主なものは、国庫支出金 455,143 千円、町債 379,542 千円、繰入金 88,084 千円減少となっている。

歳入総額に占める自主財源・依存財源の割合は、前年度より自主財源が 1.8%増加し、依存財源は 1.8%減少している。

第5表<歳入の構成>

「地方財政状況調査による」

単位：千円、%

区 分	平成 24 年度				平成 23 年度				決算額の比較		
	決 算 額	構成比	特定財源	一般財源	決 算 額	構成比	特定財源	一般財源	増 減 額	増減率	
自 主 財 源	町 税	1,929,919	16.3	0	1,929,919	1,893,548	15.2	0	1,893,548	36,371	1.9
	分担金及び負担金	40,600	0.3	40,589	11	38,099	0.4	38,011	88	2,501	6.6
	使 用 料	160,629	1.3	149,186	11,443	153,530	1.2	145,870	7,660	7,099	4.6
	手 数 料	14,716	0.1	14,716	0	14,377	0.1	14,377	0	339	2.4
	財 産 収 入	21,452	0.2	18,093	3,359	16,024	0.1	11,664	4,360	5,428	33.9
	寄 附 金	7,426	0.1	2,941	4,485	2,842	0.0	1,403	1,439	4,584	161.3
	繰 入 金	43,740	0.4	20,740	23,000	131,824	1.1	85,849	45,975	△88,084	△66.8
	繰 越 金	492,738	4.2	42,103	450,635	467,962	3.8	74,725	393,237	24,776	5.3
	諸 収 入	339,778	2.9	300,051	39,727	261,868	2.1	219,611	42,257	77,910	29.8
計	3,050,998	25.8	588,419	2,462,579	2,980,074	24.0	591,510	2,388,564	70,924	2.4	
依 存 財 源	地方譲与税	108,355	0.9	0	108,355	115,775	0.9	0	115,775	△7,420	△6.4
	利子割交付金	4,140	0.0	0	4,140	4,726	0.0	0	4,726	△586	△12.4
	配当割交付金	2,137	0.0	0	2,137	2,000	0.0	0	2,000	137	6.9
	株式等譲渡所得割交付金	615	0.0	0	615	644	0.0	0	644	△29	△4.5
	地方消費税交付金	179,509	1.5	0	179,509	182,743	1.5	0	182,743	△3,234	△1.8
	ゴルフ場利用 税 交 付 金	7,263	0.1	0	7,263	7,282	0.1	0	7,282	△19	△0.3
	自動車取得税 交 付 金	33,103	0.3	0	33,103	24,510	0.2	0	24,510	8,593	35.1
	地方特例交付金	7,890	0.1	0	7,890	31,285	0.2	0	31,285	△23,395	△74.8
	地方交付税	5,090,426	43.0	0	5,090,426	5,136,660	41.3	0	5,136,660	△46,234	△0.9
	交通安全対策 特別交付金	3,327	0.0	0	3,327	3,424	0.0	0	3,424	△97	△2.8
	国庫支出金	810,416	6.8	810,416	0	1,265,559	10.2	1,096,877	168,682	△455,143	△36.0
	県 支 出 金	907,257	7.7	901,410	5,847	671,077	5.4	664,039	7,038	236,180	35.2
町 債	1,636,044	13.8	1,193,800	442,244	2,015,586	16.2	1,556,300	459,286	△379,542	△18.8	
計	8,790,482	74.2	2,905,626	5,884,856	9,461,271	76.0	3,317,216	6,144,055	△670,789	△7.1	
歳 入 合 計	11,841,480	100.0	3,494,045	8,347,435	12,441,345	100.0	3,908,726	8,532,619	△599,865	△4.8	
構 成 比		100.0%	29.5%	70.5%		100.0%	31.4%	68.6%			

## (2) 歳 出

歳出の決算状況は第6表のとおりである。

支出済額は、予算現額 11,926,294 千円に対し決算額 11,321,286 千円、予算執行率で 94.9%となり前年度に比べ 632,542 千円減少している。款別歳出状況は第7表のとおりで、歳出総額に占める構成比の高い順は1. 民生費 22.3%、2. 教育費 19.4%、3. 土木費 12.8%となっている。

前年度に比べて伸び率の高いものは、1. 商工費、2. 総務費、3. 消防費である。

第6表<歳出決算の状況>

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不用額	
		執行率	対前年度 増減率			
平成24年度	11,926,294,000	11,321,285,476	94.9	△5.3	155,802,000	449,206,524
平成23年度	13,105,818,880	11,953,828,377	91.2	△0.0	707,449,000	444,541,503
増 減	△1,179,524,880	△632,542,901	—	—	△551,647,000	4,665,021

第7表<款別歳出の状況>

単位：円、%

区 分	平成24年度		平成23年度		対前年度 増減率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
1 議 会 費	132,341,288	1.2	148,474,365	1.2	△10.9
2 総 務 費	1,359,715,227	12.0	1,095,987,922	9.2	24.1
3 民 生 費	2,521,073,784	22.3	2,626,012,892	22.0	△4.0
4 衛 生 費	472,747,646	4.2	520,246,527	4.4	△9.1
5 労 働 費	64,195,427	0.6	107,126,736	0.9	△40.1
6 農林水産業費	943,024,785	8.3	1,467,331,662	12.3	△35.7
7 商 工 費	314,408,039	2.8	204,895,113	1.7	53.4
8 土 木 費	1,449,641,480	12.8	1,576,257,603	13.2	△8.0
9 消 防 費	520,217,946	4.6	491,028,909	4.1	5.9
10 教 育 費	2,199,719,413	19.4	2,216,779,867	18.5	△0.8
11 災 害 復 旧 費	29,506,618	0.2	61,575,635	0.5	△52.1
12 公 債 費	1,313,717,823	11.6	1,436,473,146	12.0	△8.5
13 諸 支 出 金	976,000	0.0	1,638,000	0.0	△40.4
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	—
合 計	11,321,285,476	100.0	11,953,828,377	100.0	△5.3

歳出決算額を性質別に分類し、これを義務的・投資的・その他の経費に分類すると第8表のとおりとなる。歳出総額に占める義務的経費の計は4,585,873千円で前年度に比べ150,921千円(3.2%)減少、構成比は前年度より0.8ポイント増加している。内訳は、人件費が前年度より34,807千円(1.6%)減少、扶助費は6,641千円(0.6%)増加、公債費で122,755千円(8.5%)減少している。

一方、その他の経費の計は、4,768,999千円で、前年度に比べ391,196千円(7.6%)減少した。減少した主なものは、補助費等35.6%、維持補修費13.7%である。

第8表<歳出の構成>

「地方財政状況調査による」

単位：千円

区 分		平成24年度		平成23年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	対前年度増減率
義務的経費	人 件 費	2,077,071	18.3	2,111,878	17.7	△34,807	△1.6
	扶 助 費	1,195,084	10.6	1,188,443	9.9	6,641	0.6
	公 債 費	1,313,718	11.6	1,436,473	12.1	△122,755	△8.5
計		4,585,873	40.5	4,736,794	39.7	△150,921	△3.2
その他の経費	物 件 費	1,370,436	12.1	1,418,161	11.9	△47,725	△3.4
	維 持 補 修 費	364,853	3.2	422,599	3.5	△57,746	△13.7
	補 助 費 等	1,056,957	9.3	1,641,948	13.8	△584,991	△35.6
	積 立 金	308,837	2.7	10,750	0.1	298,087	2,772.9
	投資及び出資金貸付金	117,896	1.1	37,089	0.3	80,807	217.9
	繰 出 金	1,550,020	13.7	1,629,648	13.6	△79,628	△4.9
計		4,768,999	42.1	5,160,195	43.2	△391,196	△7.6
投資的経費	普通建設事業費	1,937,252	17.1	1,988,619	16.6	△51,367	△2.6
	災害復旧事業費	30,308	0.3	62,999	0.5	△32,691	△51.9
計		1,967,560	17.4	2,051,618	17.1	△84,058	△4.1
合 計		11,322,432	100.0	11,948,607	100.0	△626,175	△5.2

一般会計の主要財務比率は、第9表のとおりである。

このうち、本年度財政力指数は、0.30で、前年度に比べ増減なしとなっている。経常収支比率は90.5で、前年度に比べ1.1ポイント減少、公債費比率は、9.0で前年度より2.2ポイント減少、起債制限比率は、8.8で、前年度比較1.5ポイント減少となっている。

第9表<財務比率>

「地方財政状況調査による」

区 分	平成24年度	平成23年度
財政力指数 基準財政収入額／基準財政需要額 3カ年平均 →	0.30	0.30
経常収支比率 経常的経費充当一般財源／経常一般財源収入額×100	90.5	91.6
公債費比率	9.0	11.2
起債制限比率 3カ年平均 →	8.8	10.3

- ・財政力指数 : 地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいい、この指数が「1」に近いほど財政力が強いと見ることができる。
- ・経常収支比率 : 通常、財政上の硬直度や弾力性を示すものとされる指数で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政上の硬直化が進んでいるといえる。
- ・公債費比率 : 経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率で、公債の元利償還額の負担の状況を示す指標であり、比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。
- ・起債制限比率 : 地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち公債費(普通交付税が措置されるものを除く)に充当されたものの占める割合で、通常前3年度の平均値を使用する。

## 4 款別の歳入状況

・各款別の歳入状況は、以下のとおりである。

### 第1款 町税

収入済額は、1,929,919千円で、前年度に比べ36,371千円増加、歳入合計に占める町税の割合は16.3%で、前年度より1.1ポイント高くなっている。

予算現額に対する収入済額の割合は106.8%で、前年度に比べ0.7ポイント高くなっている。

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	
			対予算	対調定	対予算増減額			
H24	1,806,833,000	2,099,929,934	1,929,919,468	106.8	91.9	123,086,468	16,655,016	153,355,450
H23	1,784,285,000	2,094,111,546	1,893,548,372	106.1	90.4	109,263,372	10,515,572	190,047,602
増減	22,548,000	5,818,388	36,371,096	—	—	—	6,139,444	△36,692,152

◎ 税目ごとの決算額の推移は第10表のとおりである。

### 第10表<町税収入の推移>

単位：円、%

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	対前年度増減率
町 民 税	819,654,056	42.5	741,607,367	39.2	78,046,689	10.5
個 人	702,066,056	36.4	628,511,467	33.2	73,554,589	11.7
法 人	117,588,000	6.1	113,095,900	6.0	4,492,100	4.0
固定資産税	856,857,332	44.4	894,857,624	47.3	△38,000,292	△4.2
軽自動車税	60,808,916	3.1	60,154,673	3.2	654,243	1.1
たばこ税	121,114,867	6.3	121,103,638	6.4	11,229	0.0
鉱 産 税	5,334,000	0.3	4,418,800	0.2	915,200	20.7
特別土地保有税	0	0.0	0	0.0	0	—
入 湯 税	927,900	0.0	909,075	0.0	18,825	2.1
都市計画税	65,222,397	3.4	70,497,195	3.7	△5,274,798	△7.5
町 税 計	1,929,919,468	100.0	1,893,548,372	100.0	36,371,096	1.9

町税の税目ごとの状況は第11表のとおりである。

調定に対する徴収率は、現年度分が98.7%で前年度より0.3ポイント増加し、滞納繰越分は、23.2%で、前年度より5.5ポイント増加し、全体の徴収率は、91.9%となっている。

収入未済額は、町税全体が153,355千円で前年度より36,693千円減少している。

不納欠損額は、16,655千円で前年度より6,139千円増加している。

第11表<町税の収入状況>

単位：円、%

区 分		予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額			
				対予算	対調定			H24	H23	増減率	
町 民 税	現年	720,045,000	814,425,691	806,099,570	112.0	99.0	0	8,326,121	9,645,543	△13.7	
	滞繰	14,591,000	58,673,201	13,554,486	92.9	23.1	4,915,812	40,202,903	48,979,084	△17.9	
	計	734,636,000	873,098,892	819,654,056	111.6	93.9	4,915,812	48,529,024	58,624,627	△17.2	
	個人	現年	624,907,000	696,287,991	689,131,570	110.3	99.0	0	7,156,421	9,249,043	△22.6
		滞繰	13,347,000	54,414,413	12,934,486	96.9	23.8	3,656,524	37,823,403	45,116,796	△16.2
		計	638,254,000	750,702,404	702,066,056	110.0	93.5	3,656,524	44,979,824	54,365,839	△17.3
	法人	現年	95,138,000	118,137,700	116,968,000	122.9	99.0	0	1,169,700	396,500	195.0
		滞繰	1,244,000	4,258,788	620,000	49.8	14.6	1,259,288	2,379,500	3,862,288	△38.4
		計	96,382,000	122,396,488	117,588,000	122.0	96.1	1,259,288	3,549,200	4,258,788	△16.7
固 定 資 産 税	現年	816,014,000	843,318,500	829,279,136	101.6	98.3	300,600	13,738,764	18,423,459	△25.4	
	滞繰	25,235,000	117,908,843	27,578,196	109.3	23.4	10,458,372	79,872,275	98,532,769	△18.9	
	計	841,249,000	961,227,343	856,857,332	101.9	89.1	10,758,972	93,611,039	116,956,228	△20.0	
軽自動車 税	現年	58,918,000	60,384,700	59,671,900	101.3	98.8	8,000	704,800	1,088,027	△35.2	
	滞繰	1,050,000	4,725,827	1,137,016	108.3	24.1	577,800	3,011,011	3,633,000	△17.1	
	計	59,968,000	65,110,527	60,808,916	101.4	93.4	585,800	3,715,811	4,721,027	△21.3	
たばこ 税	現年	99,872,000	121,114,867	121,114,867	121.3	100.0	0	0	0	—	
	滞繰	0	0	0	—	—	0	0	0	—	
	計	99,872,000	121,114,867	121,114,867	121.3	100.0	0	0	0	—	
鉦 産 税	現年	4,071,000	5,334,000	5,334,000	131.0	100.0	0	0	0	—	
	滞繰	0	0	0	—	—	0	0	0	—	
	計	4,071,000	5,334,000	5,334,000	131.0	100.0	0	0	0	—	
特 別 土 地 保 有 税	現年	1,000	0	0	0.0	—	0	0	0	—	
	滞繰	0	0	0	—	—	0	0	0	—	
	計	1,000	0	0	0.0	—	0	0	0	—	
入 湯 税	現年	1,020,000	927,900	927,900	91.0	100.0	0	0	0	—	
	滞繰	0	0	0	—	—	0	0	0	—	
	計	1,020,000	927,900	927,900	91.0	100.0	0	0	0	—	
都 市 計 画 税	現年	63,719,000	64,366,400	63,400,089	99.5	98.5	9,000	957,311	1,149,480	△16.7	
	滞繰	2,297,000	8,750,005	1,822,308	79.3	20.8	385,432	6,542,265	8,596,240	△23.9	
	計	66,016,000	73,116,405	65,222,397	98.8	89.2	394,432	7,499,576	9,745,720	△23.0	
合 計	現年	1,763,660,000	1,909,872,058	1,885,827,462	106.9	98.7	317,600	23,726,996	30,306,509	△21.7	
	滞繰	43,173,000	190,057,876	44,092,006	102.1	23.2	16,337,416	129,628,454	159,741,093	△18.9	
	計	1,806,833,000	2,099,929,934	1,929,919,468	106.8	91.9	16,655,016	153,355,450	190,047,602	△19.3	

## 第2款 地方譲与税

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	
			対予算	対調定	対予算増減額			
H24	108,355,000	108,355,148	108,355,148	100.0	100.0	148	0	0
H23	115,775,000	115,775,142	115,775,142	100.0	100.0	142	0	0
増減	△7,420,000	△7,419,994	△7,419,994	—	—	—	0	0

◎ 収入済額は、108,355千円で前年度に比べ7,420千円(6.4%)減少している。内訳は、地方揮発油譲与税32,225千円、自動車重量譲与税76,130千円となっている。

## 第3款 利子割交付金

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	
			対予算	対調定	対予算増減額			
H24	4,140,000	4,140,000	4,140,000	100.0	100.0	0	0	0
H23	4,726,000	4,726,000	4,726,000	100.0	100.0	0	0	0
増減	△586,000	△586,000	△586,000	—	—	—	0	0

◎ 収入済額は、4,140千円で、前年度に比べ586千円(12.4%)減少している。

## 第4款 配当割交付金

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	
			対予算	対調定	対予算増減額			
H24	2,137,000	2,137,000	2,137,000	100.0	100.0	0	0	0
H23	2,000,000	2,000,000	2,000,000	100.0	100.0	0	0	0
増減	137,000	137,000	137,000	—	—	—	0	0

◎ 収入済額は、2,137千円で、前年度に比べ137千円(6.9%)増加している。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	
			対予算	対調定	対予算増減額			
H24	615,000	615,000	615,000	100.0	100.0	0	0	0
H23	644,000	644,000	644,000	100.0	100.0	0	0	0
増減	△29,000	△29,000	△29,000	—	—	—	0	0

◎ 収入済額は、615千円で、前年度に比べ29千円(4.5%)減少している。

## 第6款 地方消費税交付金

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	
			対予算	対調定	対予算増減額			
H24	179,509,000	179,509,000	179,509,000	100.0	100.0	0	0	0
H23	182,743,000	182,743,000	182,743,000	100.0	100.0	0	0	0
増減	△3,234,000	△3,234,000	△3,234,000	—	—	—	0	0

◎ 収入済額は、179,509千円で、前年度に比べ3,234千円(1.8%)減少している。

## 第7款 ゴルフ場利用税交付金

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	
			対予算	対調定	対予算増減額			
H24	7,262,000	7,262,675	7,262,675	100.0	100.0	675	0	0
H23	7,281,000	7,281,575	7,281,575	100.0	100.0	575	0	0
増減	△19,000	△18,900	△18,900	—	—	—	0	0

◎ 収入済額は、7,263千円で、前年度に比べ19千円(0.3%)減少している。

## 第8款 自動車取得税交付金

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	
			対予算	対調定	対予算増減額			
H24	33,103,000	33,103,000	33,103,000	100.0	100.0	0	0	0
H23	24,510,000	24,510,000	24,510,000	100.0	100.0	0	0	0
増減	8,593,000	8,593,000	8,593,000	—	—	—	0	0

◎ 収入済額は、33,103千円で、前年度に比べ8,593千円(35.1%)増加している。

## 第9款 地方特例交付金

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	
			対予算	対調定	対予算増減額			
H24	7,890,000	7,890,000	7,890,000	100.0	100.0	0	0	0
H23	31,285,000	31,285,000	31,285,000	100.0	100.0	0	0	0
増減	△23,395,000	△23,395,000	△23,395,000	—	—	—	0	0

◎ 収入済額は、7,890千円で、前年度に比べ23,395千円(74.8%)減少している。

## 第10款 地方交付税

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	
			対予算	対調定	対予算増減額			
H24	5,090,426,000	5,090,426,000	5,090,426,000	100.0	100.0	0	0	0
H23	5,136,660,000	5,136,660,000	5,136,660,000	100.0	100.0	0	0	0
増減	△46,234,000	△46,234,000	△46,234,000	—	—	—	0	0

◎ 収入済額は5,090,426千円で、前年度に比べ46,234千円(0.9%)減少している。

## 第12表<地方交付税の推移>

「地方交付税算定台帳による」

単位：千円、%

区 分	平成24年度	平成23年度
基準財政需要額	6,245,626	6,301,617
基準財政収入額	1,680,250	1,712,536
交付基準額	4,565,376	4,589,081
普通交付税額	4,565,376	4,589,081
特別交付税額	525,050	547,579
地方交付税計	5,090,426	5,136,660
歳入総額に占める構成比率	43.0	41.3



### 第1 1款 交通安全対策特別交付金

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			対予算	対調定	対予算増減額		
H24	3,327,000	3,327,000	3,327,000	100.0	100.0	0	0
H23	3,424,000	3,424,000	3,424,000	100.0	100.0	0	0
増減	△97,000	△97,000	△97,000	—	—	—	0

◎ 収入済額は、3,327千円で、前年度に比べ97千円（2.8%）減少している。

### 第1 2款 分担金及び負担金

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			対予算	対調定	対予算増減額		
H24	74,670,000	78,313,234	78,202,154	104.7	99.9	3,532,154	111,080
H23	76,431,000	76,514,480	76,332,480	99.9	99.8	△98,520	182,000
増減	△1,761,000	1,798,754	1,869,674	—	—	—	△70,920

◎ 収入済額は、78,202千円で、前年度に比べ1,870千円（2.4%）増加している。収入未済額111千円は、保育料負担金67千円と老人福祉費負担金44千円となっている。

### 第1 3款 使用料及び手数料

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			対予算	対調定	対予算増減額		
H24	132,560,000	136,350,962	135,716,677	102.4	99.5	3,156,677	634,285
H23	125,221,000	127,545,668	126,883,498	101.3	99.5	1,662,498	662,170
増減	7,339,000	8,805,294	8,833,179	—	—	—	△27,885

◎ 収入済額は、135,717千円で、前年度に比べ8,834千円（7.0%）増加している。このうち、使用料は121,001千円で前年度に比べ8,495千円増加し、手数料は14,716千円で前年度に比べ339千円増加している。

収入未済額634千円は、住宅使用料93千円、幼稚園使用料433千円、文化創造館使用料108千円の各使用料となっている。

### 第1 4款 国庫支出金

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			対予算	対調定	対予算増減額		
H24	827,801,000	835,032,357	810,416,357	97.9	97.1	△17,384,643	24,616,000
H23	1,441,884,000	1,444,929,137	1,265,559,137	87.8	87.6	△176,324,863	179,370,000
増減	△614,083,000	△609,896,780	△455,142,780	—	—	—	△154,754,000

◎ 収入済額は、810,416千円で、前年度に比べ455,143千円（36.0%）減少している。このうち国庫負担金は514,767千円で、前年度に比べ50,409千円（8.9%）減少し、国庫補助金は、284,500千円で前年度に比べ403,436千円（58.6%）減少し、委託金は、11,150千円で、1,297千円（10.4%）減少している。

収入未済額の内容は、農林水産業施設災害復旧費負担金3,856千円、土木総務費補助金650千円、小学校費補助金9,000千円、幼稚園費補助金11,110千円となっている。

## 第15款 県支出金

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	
			対予算	対調定	対予算増減額			
H24	1,013,734,000	982,407,344	907,257,344	89.5	92.4	△106,476,656	0	75,150,000
H23	982,956,000	897,901,653	671,076,653	68.3	74.7	△311,879,347	0	226,825,000
増減	30,778,000	84,505,691	236,180,691	—	—	—	0	△151,675,000

◎ 収入済額は、907,257千円で、前年度に比べ236,181千円(35.2%)増加している。その内容は県負担金275,112千円、県補助金576,881千円、委託金55,264千円となっている。

収入未済額の内容は、農業費補助金75,150千円となっている。

## 第16款 財産収入

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	
			対予算	対調定	対予算増減額			
H24	20,012,000	22,203,996	21,451,581	107.2	96.6	1,439,581	0	752,415
H23	14,798,000	16,595,851	16,024,408	108.3	96.6	1,226,408	0	571,443
増減	5,214,000	5,608,145	5,427,173	—	—	—	0	180,972

◎ 収入済額は、21,452千円で、前年度より5,427千円(33.9%)増加している。このうち、財産運用収入は14,068千円で前年度に比べ831千円(5.6%)減少し、財産売払収入は、7,383千円で前年度に比べ6,257千円(555.7%)増加している。

収入未済額の752千円は土地建物貸付収入である。

## 第17款 寄附金

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	
			対予算	対調定	対予算増減額			
H24	7,037,000	7,426,010	7,426,010	105.5	100.0	389,010	0	0
H23	2,641,000	2,841,564	2,841,564	107.6	100.0	200,564	0	0
増減	4,396,000	4,584,446	4,584,446	—	—	—	0	0

◎ 収入済額は、7,426千円で、前年度に比べ4,584千円(161.3%)増加している。寄付金収入の内容は一般寄付金4,535千円、教育費寄付金770千円、商工費寄付金2,000千円、土木費寄付金121千円である。

## 第18款 繰入金

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	
			対予算	対調定	対予算増減額			
H24	42,687,000	42,594,000	42,594,000	99.8	100.0	△93,000	0	0
H23	130,646,000	130,480,058	130,480,058	99.9	100.0	△165,942	0	0
増減	△87,959,000	△87,886,058	△87,886,058	—	—	—	0	0

◎ 収入済額は、42,594千円で、前年度に比べ87,886千円(67.4%)減少している。

## 第19款 繰越金

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	
			対予算	対調定	対予算増減額			
H24	492,738,000	492,738,072	492,738,072	100.0	100.0	72	0	0
H23	467,961,880	467,962,625	467,962,625	100.0	100.0	745	0	0
増減	24,776,120	24,775,447	24,775,447	—	—	—	0	0

◎ 収入済額は、492,738千円で、前年度に比べ24,775千円(5.3%)増加している。

## 第20款 諸収入

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	
			対予算	対調定	対予算増減額			
H24	326,114,000	341,855,334	341,803,764	104.8	100.0	15,689,764	0	51,570
H23	273,961,000	272,314,464	271,222,937	87.8	99.6	△2,738,063	0	1,091,527
増減	52,153,000	69,540,870	70,580,827	—	—	—	0	△1,039,957

◎ 収入済額は、341,804千円で、前年度に比べ70,581千円(26.0%)増加している。

収入未済額の52千円は幼稚園給食費である。

## 第21款 町債

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	
			対予算	対調定	対予算増減額			
H24	1,745,344,000	1,636,044,000	1,636,044,000	93.7	100.0	△109,300,000	0	0
H23	2,295,986,000	2,015,586,000	2,015,586,000	87.8	100.0	△280,400,000	0	0
増減	△550,642,000	△379,542,000	△379,542,000	—	—	—	0	0

◎ 収入済額は、1,636,044千円で、前年度に比べ379,542千円(18.8%)減少している。

歳入決算の状況は以上であるが、歳入総額を前年度と比較すると606,232千円(4.9%)減少している。その内容は、対前年度増減率では自主財源が2.4%の増加、依存財源が7.1%の減少となっており、構成比率では自主財源が1.8%の増加、依存財源が1.8%の減少となっている。

自主財源の根幹である町税は、依然続く地域経済低迷の中で、前年度比較36,371千円(1.9%)増加した。内容は、前年度に比較して、固定資産税が38,000千円(4.2%)、都市計画税が5,275千円(7.5%)減少し、町民税が78,047千円(10.5%)、軽自動車税が654千円(1.1%)、たばこ税が11千円(0.0%)、鉦産税が915千円(20.7%)、入湯税が19千円(2.1%)増加している。

他方、町税の収入未済額は153,355千円(調定額に対し7.3%)で、前年度に比較して36,692千円減少となっており、徴収努力を高く評価するものである。しかしながら、依然として大きい収入未済額を考えると、今後も税負担の公平性の観点から収納促進及び滞納整理対策を工夫・強化して収入未済額の減少を図るとともに、納税者の理解と協力を得ながら収納率向上への一層の努力を期待する。

## 5 款別の歳出状況

・各款別の歳出状況は、以下のとおりである。

### 第1款 議会費

単位：円、%

区分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額	
		構成比率	執行率	対前年度増減率			
H24	134,951,000	132,341,288	1.2	98.1	△10.9	0	2,609,712
H23	151,151,000	148,474,365	1.2	98.2	28.2	0	2,676,635
増減	△16,200,000	△16,133,077	—	—	—	0	△66,923

◎ 予算現額は、134,951千円に対し支出済額は132,341千円で執行率98.1%となり前年度に比べ16,133千円減少している。

### 第2款 総務費

単位：円、%

区分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額	
		構成比率	執行率	対前年度増減率			
H24	1,442,599,046	1,359,715,227	12.0	94.3	24.1	9,840,000	73,043,819
H23	1,155,255,352	1,095,987,922	9.2	94.9	△37.8	7,868,000	51,399,430
増減	287,343,694	263,727,305	—	—	—	1,972,000	21,644,389

◎ 予算現額は、年度途中の増額補正と繰越事業費繰越額、予備費充当により当初より312,761千円増額の1,442,599千円である。

支出済額は、予算現額に対し94.3%の執行率で1,359,715千円となり、前年度に比べて263,727千円増額している。このうち、総務管理費1,139,329千円で、前年度より280,875千円の増加、徴税費は、131,499千円で10,016千円減少、戸籍住民基本台帳費は、59,399千円で14,864千円減少、選挙費は、12,276千円で10,527千円の増加、統計調査費は、6,343千円で2,546千円減少し、監査委員費は10,870千円で248千円減少している。

繰越明許費の内容は、総務管理費の地域振興費9,840千円が翌年度の繰越額となっている。

### 第3款 民生費

単位：円、%

区分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額	
		構成比率	執行率	対前年度増減率			
H24	2,628,416,500	2,521,073,784	22.3	95.9	△4.0	0	107,342,716
H23	2,696,903,000	2,626,012,892	22.0	97.4	4.9	0	70,890,108
増減	△68,486,500	△104,939,108	—	—	—	0	36,452,608

◎ 予算現額は、年度途中の増額補正と予備費充当により、当初より5,763千円増額の2,628,417千円である。

支出済額は、予算現額に対し95.9%の執行率で2,521,074千円となり、前年度に比べ104,939千円減額している。このうち、社会福祉費1,609,169千円で、前年度より60,346千円減少、児童福祉費は、911,905千円で、44,593千円減少している。

#### 第4款 衛生費

単位：円、%

区分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額	
		構成比率	執行率	対前年度増減率			
H24	495,690,000	472,747,646	4.2	95.4	△9.1	0	22,942,354
H23	537,466,000	520,246,527	4.4	96.8	△0.2	0	17,219,473
増減	△41,776,000	△47,498,881	—	—	—	0	5,722,881

◎ 予算現額は、年度途中の減額補正により、当初より 25,220 千円減額の 495,690 千円である。

支出済額は、予算現額に対し 95.4%の執行率で 472,748 千円となり、前年度に比べ 47,499 千円減少している。このうち、保健衛生費は、287,297 千円で前年度より 32,505 千円減少、清掃費は、179,123 千円で 14,920 千円減少し、上水道費は、6,328 千円で 73 千円減少している。

#### 第5款 労働費

単位：円、%

区分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額	
		構成比率	執行率	対前年度増減率			
H24	66,661,000	64,195,427	0.6	96.3	△40.1	0	2,465,573
H23	110,594,000	107,126,736	0.9	96.9	△2.7	0	3,467,264
増減	△43,933,000	△42,931,309	—	—	—	0	△1,001,691

◎ 予算現額は、年度途中の減額補正により、当初より 1,752 千円減額の 66,661 千円である。

支出済額は、予算現額に対し 96.3%の執行率で 64,195 千円となり、前年度に比べ 42,932 千円減少している。

#### 第6款 農林水産業費

単位：円、%

区分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額	
		構成比率	執行率	対前年度増減率			
H24	1,051,559,896	943,024,785	8.3	89.7	△35.7	75,150,000	33,385,111
H23	1,800,832,980	1,467,331,662	12.3	81.5	92.8	230,872,000	102,629,318
増減	△749,273,084	△524,306,877	—	—	—	△155,722,000	△69,244,207

◎ 予算現額は、年度途中の増額補正と繰越事業費繰越額、予備費充当により、当初より 366,450 千円増額の 1,051,560 千円である。

支出済額は、予算現額に対し 89.7%の執行率で 943,025 千円となり、前年度に比べ 524,307 千円減少している。

繰越明許費の内容は、農業費の作物生産安定対策費 75,150 千円が翌年度への繰越額となっている。

## 第7款 商工費

単位：円、%

区分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額	
		構成比率	執行率	対前年度増減率			
H24	323,601,000	314,408,039	2.8	97.2	53.4	0	9,192,961
H23	217,708,000	204,895,113	1.7	94.1	17.4	0	12,812,887
増減	105,893,000	109,512,926	—	—	—	0	△3,619,926

◎ 予算現額は、年度途中の増額補正により、当初より 99,387 千円増額の 323,601 千円である。

支出済額は、予算現額に対し 97.2%の執行率で、314,408 千円となり、前年度に比べ 109,513 千円増加している。

## 第8款 土木費

単位：円、%

区分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額	
		構成比率	執行率	対前年度増減率			
H24	1,478,296,112	1,449,641,480	12.8	98.1	△8.0	1,200,000	27,454,632
H23	1,700,234,583	1,576,257,603	13.2	92.7	27.5	95,550,000	28,426,980
増減	△221,938,471	△126,616,123	—	—	—	△94,350,000	△972,348

◎ 予算現額は、年度途中の増額補正と繰越事業費繰越額、予備費充当により、当初より 108,567 千円増額の 1,478,296 千円である。

支出済額は、予算現額に対し 98.1%の執行率で 1,449,641 千円となり、前年度に比べ 126,617 千円減額している。このうち、土木管理費は、前年度より 18,765 千円減額の 116,945 千円、道路橋りょう費は、前年度より 105,416 千円減額の 585,203 千円、河川費は、前年度より 4,058 千円減額の 14,236 千円、都市計画費は、前年度より 18,239 千円減額の 507,862 千円、住宅費は、前年度より 19,862 千円増額の 225,395 千円となっている。

繰越明許費の内容は、道路橋りょう費の道路新設改良費 1,200 千円が翌年度の繰越額となっている。

## 第9款 消防費

単位：円、%

区分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額	
		構成比率	執行率	対前年度増減率			
H24	543,025,000	520,217,946	4.6	95.8	5.9	0	22,807,054
H23	536,070,881	491,028,909	4.1	91.6	2.8	30,694,000	14,347,972
増減	6,954,119	29,189,037	—	—	—	△30,694,000	8,459,082

◎ 予算現額は、年度途中の減額補正と繰越事業費繰越額により、当初より 19,652 千円増額の 543,025 千円である。

支出済額は、予算現額に対し 95.8%の執行率で 520,218 千円となり、前年度に比べ 29,189 千円増額している。

## 第10款 教育費

単位：円、%

区分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額	
		構成比率	執行率	対前年度増減率			
H24	2,372,236,250	2,199,719,413	19.4	92.7	△0.8	60,422,000	112,094,837
H23	2,635,038,122	2,216,779,867	18.5	84.1	△21.0	316,551,000	101,707,255
増減	△262,801,872	△17,060,454	—	—	—	△256,129,000	10,387,582

◎ 予算現額は、年度途中の増額補正と繰越事業費繰越額、予備費充当により、当初より 342,536 千円増額の 2,372,236 千円である。

支出済額は、予算現額に対し 92.7%の執行率で 2,199,719 千円となり、前年度に比べ 17,060 千円減少している。このうち、教育総務費は、前年度より 1,008 千円減額の 303,452 千円、小学校費は、前年度より 454,454 千円減額の 359,177 千円、中学校費は、前年度より 11,065 千円増額の 108,358 千円、幼稚園費は、前年度より 40,654 千円増額の 259,250 千円、社会教育費は、前年度より 9,693 千円減額の 192,014 千円、文化振興費は、前年度より 30,279 千円減額の 86,593 千円、保健体育費は、前年度より 426,654 千円増額の 890,875 千円となっている。

繰越明許費の内容は小学校費 22,227 千円、幼稚園費 38,195 千円が翌年度の繰越額となっている。

## 第11款 災害復旧費

単位：円、%

区分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額	
		構成比率	執行率	対前年度増減率			
H24	43,161,000	29,506,618	0.2	68.4	△52.1	9,190,000	4,464,382
H23	100,992,780	61,575,635	0.5	61.0	15.7	25,914,000	13,503,145
増減	△57,831,780	△32,069,017	—	—	—	△16,724,000	△9,038,763

◎ 予算現額は、年度途中の増額補正と繰越事業費繰越額により、当初より 40,833 千円増額の 43,161 千円となっている。

支出済額は予算額に対して 68.4%の執行率で 29,507 千円となっている。

繰越明許費の内容は農林水産業施設災害復旧費 9,190 千円が翌年度の繰越額となっている。

## 第12款 公債費

単位：円、%

区分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額	
		構成比率	執行率	対前年度増減率			
H24	1,329,549,000	1,313,717,823	11.6	98.8	△8.5	0	15,831,177
H23	1,444,613,000	1,436,473,146	12.0	99.4	0.0	0	8,139,854
増減	△115,064,000	△122,755,323	—	—	—	0	7,691,323

◎ 予算現額は、1,329,549 千円である。

支出済額は、前年度に比べ 122,755 千円減額の 1,313,718 千円となっている。内容は、長期債元金償還金 1,145,287 千円、長期債利子償還金 168,284 千円、一時借入金利子 147 千円となっている。

### 第13款 諸支出金

単位：円、%

区分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		構成比率	執行率	対前年度増減率		
H24	976,000	976,000	0.0	100.0	△40.4	0
H23	1,638,000	1,638,000	0.0	100.0	—	0
増減	△662,000	△662,000	—	—	—	0

◎ 予算現額は、年度途中の減額補正により、当初より360千円減額の976千円となっている。  
支出済額の内容は、公営企業支出金のガス事業会計補助金で976千円となっている。

### 第14款 予備費

単位：円、%

区分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		構成比率	執行率	対前年度増減率		
H24	15,572,196	0	0.0	0.0	—	15,572,196
H23	17,321,182	0	0.0	0.0	—	17,321,182
増減	△1,748,986	0	—	—	—	△1,748,986

◎ 予算現額は、年度途中の増額補正と予備費充当の減額により、当初より4,428千円減額の15,572千円となっている。

各款の支出状況は以上であるが、歳出総額を前年度と比較すると632,542千円の減少となっている。

これを次の第13表<節分類比較表>でみると、構成比の高いものは、負担金、補助及び交付金14.4%、工事請負費12.3%、償還金、利子及び割引料11.7%となっている。

また、前年度と増減額を比較した場合、増加した主なものは積立金298,087千円、貸付金80,807千円の増で、減少した主なものは工事請負費368,556千円、負担金、補助及び交付金329,910千円の減となっている。

予算の執行に際しての工夫・改善への努力については、一定の評価をするものであるが、今後の町財政を取り巻く状況を考えるとき、引き続き聖域の無い改善に大胆に取り組み、最少の経費で最大の効果を挙げるよう望むものである。



第13表&lt;節分類比較表&gt;

単位：千円、%

節	区分	平成24年度		平成23年度		対前年度	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1	報酬	348,849	3.1	347,027	2.9	1,822	0.5
2	給料	875,859	7.7	890,708	7.4	△14,849	△1.7
3	職員手当等	426,638	3.8	430,400	3.6	△3,762	△0.9
4	共済費	592,652	5.2	629,453	5.3	△36,801	△5.8
5	災害補償費	7	0.0	20	0.0	△13	△65.0
6	恩給及び退職年金	812	0.0	814	0.0	△2	△0.2
7	賃金	205,967	1.8	197,714	1.7	8,253	4.2
8	報償費	73,460	0.7	75,980	0.6	△2,520	△3.3
9	旅費	30,437	0.3	31,435	0.3	△998	△3.2
10	交際費	898	0.0	858	0.0	40	4.7
11	需用費	511,308	4.5	522,056	4.4	△10,748	△2.1
12	役務費	72,615	0.7	71,086	0.6	1,529	2.2
13	委託料	1,095,260	9.7	1,149,520	9.6	△54,260	△4.7
14	使用料及び賃借料	78,106	0.7	58,468	0.5	19,638	33.6
15	工事請負費	1,387,934	12.3	1,756,490	14.7	△368,556	△21.0
16	原材料費	4,648	0.0	5,497	0.0	△849	△15.4
17	公有財産購入費	61,400	0.6	23,933	0.2	37,467	156.5
18	備品購入費	82,499	0.7	76,821	0.6	5,678	7.4
19	負担金、補助及び交付金	1,632,447	14.4	1,962,357	16.4	△329,910	△16.8
20	扶助費	904,245	8.0	926,713	7.8	△22,468	△2.4
21	貸付金	117,896	1.0	37,089	0.3	80,807	217.9
22	補償、補てん及び賠償金	1,089	0.0	9,435	0.1	△8,346	△88.5
23	償還金、利子及び割引料	1,325,139	11.7	1,460,571	12.2	△135,432	△9.3
24	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
25	積立金	308,837	2.7	10,750	0.1	298,087	2,772.9
26	寄附金	0	0.0	0	0.0	0	—
27	公課費	1,553	0.0	1,682	0.0	△129	△7.7
28	繰出金	1,180,731	10.4	1,276,951	10.7	△96,220	△7.5
合計		11,321,286	100.0	11,953,828	100.0	△632,542	△5.3

## 6 特別会計

### 6-1 国民健康保険特別会計

本会計の予算現額 2,623,929 千円に対して決算額は、  
 歳入 2,676,519 千円（予算現額に対する割合 102.0%）  
 歳出 2,576,367 千円（ ” ” 98.2%）  
 歳入歳出差引 100,152 千円となっている。

第14表＜国民健康保険決算収支の推移＞

単位：円

区 分	平成24年度	平成23年度
歳入総額	2,676,519,040	2,609,500,025
歳出総額	2,576,366,461	2,495,507,180
歳入歳出差引	100,152,579	113,992,845
翌年度に繰越すべき財源	0	0
実質収支	100,152,579	113,992,845
前年度実質収支額	113,992,845	87,429,393
単年度収支額	△13,840,266	26,563,452
国民健康保険給付基金積立金	74,137,000	72,045,000
繰上償還金	0	0
国民健康保険給付基金繰入金	91,285,000	57,041,000
実質単年度収支	△30,988,266	41,567,452

#### (ア) 歳 入

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額	
			対予算	対調定	対予算増減額			
H24	2,623,929,000	2,800,990,512	2,676,519,040	102.0	95.6	52,590,040	10,531,606	113,939,866
H23	2,578,141,400	2,753,201,844	2,609,500,025	101.2	94.8	31,358,625	6,859,000	136,842,819
増減	45,787,600	47,788,668	67,019,015	—	—	—	3,672,606	△22,902,953

◎ 歳入の調定額は、2,800,991 千円に対し、収入済額は 2,676,519 千円で、調定額に対する収入済額の割合は 95.6%であり、前年度に比べ 67,019 千円（2.6%）増加している。

歳入の主なものは、国民健康保険税が 608,278 千円で、前年度に比べ 74,457 千円（13.9%）増加している。国民健康保険税の収入状況は第15表のとおりである。国庫支出金が 588,030 千円で、前年度に比べ 57,390 千円（8.9%）の減少である。そのうち、国庫負担金は 462,042 千円で、965 千円（0.2%）の減少、国庫補助金は 125,988 千円で、56,426 千円（30.9%）減少している。その他、療養給付費等交付金が 200,753 千円で、前年度に比べ 3,399 千円（1.7%）減少、繰入金が 191,419 千円で、前年度に比べ 68,563 千円（26.4%）減少、繰越金が 113,993 千円で、前年度に比べ 25,127 千円（28.3%）増加となっている。

不納欠損額は、10,532 千円で前年度に比べ 3,673 千円（53.5%）増加となっている。

第15表&lt;国民健康保険税収入状況&gt;

単位：円、%

区	分	平成24年度	平成23年度	対前年度 増減率
予算現額	現年	570,745,000	512,200,000	11.4
	滞繰	22,900,000	28,513,000	△19.7
	計	593,645,000	540,713,000	9.8
調定額	現年	597,488,500	530,376,200	12.7
	滞繰	135,004,519	146,911,628	△8.1
	計	732,493,019	677,287,828	8.2
収入済額	現年	577,593,590	504,852,370	14.4
	滞繰	30,684,849	28,968,639	5.9
	計	608,278,439	533,821,009	13.9
収納率	現年	96.7	95.2	—
	滞繰	22.7	19.7	—
	計	83.0	78.8	—
不納欠損額		10,531,606	6,859,000	53.5
収入未済額	現年	19,894,910	25,523,830	△22.1
	滞繰	93,788,064	111,083,989	△15.6
	計	113,682,974	136,607,819	△16.8

## (イ) 歳 出

単位：円、%

区分	予算現額	支出済額		翌年度 繰越額	不用額	
		執行率	対前年度 増減率			
H24	2,623,929,000	2,576,366,461	98.2	3.2	0	47,562,539
H23	2,578,141,400	2,495,507,180	96.8	5.2	0	82,634,220
増減	45,787,600	80,859,281	—	—	0	△35,071,681

◎ 予算現額2,623,929千円に対し、支出済額は2,576,367千円で、執行率は98.2%となっており、前年度に比べ80,860千円(3.2%)増加している。

歳出の主なものは、保険給付費が1,638,046千円で前年度に比べ22,111千円(1.4%)増加、後期高齢者支援金等が321,134千円で前年度に比べ21,662千円(7.2%)増加、老人保健拠出金が18千円で前年度に比べ3千円(15.0%)減少、介護納付金が163,598千円で前年度に比べ4,198千円(2.6%)増加となっている。

国民健康保険給付基金の状況は、当年度末で33,793千円となっている。

## 第16表&lt;国民健康保険税の税収入及び給付額の推移&gt;

単位：円、%

区 分	平成24年度	平成23年度	対前年度 増減率
	金 額	金 額	
保 險 税 収 入 (A)	608,278,439	533,821,009	13.9
保 險 給 付 費	1,638,045,792	1,615,935,243	1.4
老 人 保 健 拠 出 金	17,598	20,704	△15.0
介 護 納 付 金	163,597,501	159,400,437	2.6
保険給付費+老人保健拠出金+介護納付金 (B)	1,801,660,891	1,775,356,384	1.5
(A) / (B) × 100	33.8	30.1	—

## 6-2 後期高齢者医療保険特別会計

本会計の予算現額は、225,664千円に対し、決算額は、  
 歳入 220,339千円（予算現額に対する割合 97.6%）  
 歳出 218,248千円（ ” ” 96.7%）  
 歳入歳出差引 2,091千円となっている。

### (ア) 歳入

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	
			対予算	対調定	対予算増減額			
H24	225,664,000	220,945,911	220,339,211	97.6	99.7	△5,324,789	0	606,700
H23	210,232,000	210,978,520	210,514,320	100.1	99.8	282,320	0	464,200
増減	15,432,000	9,967,391	9,824,891	—	—	—	0	142,500

◎ 歳入の調定額は、220,946千円に対し、収入済額は220,339千円で調定額に対する収入済額の割合は99.7%であり、前年度に比べ9,825千円（4.7%）増加している。

歳入の主なものは後期高齢者医療保険料の131,143千円と一般会計からの繰入金85,177千円等となっている。

### (イ) 歳出

単位：円、%

区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	
		執行率	対前年度増減率			
H24	225,664,000	218,247,264	96.7	5.0	0	7,416,736
H23	210,232,000	207,856,624	98.9	1.8	0	2,375,376
増減	15,432,000	10,390,640	—	—	0	5,041,360

◎ 予算現額225,664千円に対し、支出済額218,248千円で執行率は96.7%となっており、前年度に比べ10,391千円（5.0%）増加している。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金216,419千円等となっている。

### 6-3 介護保険特別会計

本会計の予算現額 2,487,797千円に対し、決算額は、  
 歳入 2,498,526千円（予算現額に対する割合100.4%）  
 歳出 2,428,680千円（ ” 97.6%）  
 歳入歳出差引 69,846千円となっている。

#### (ア) 歳入

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	
			対予算	対調定	対予算増減額			
H24	2,487,797,000	2,503,402,199	2,498,526,154	100.4	99.8	10,729,154	401,575	4,474,470
H23	2,364,651,000	2,357,711,866	2,351,120,319	99.4	99.7	△13,530,681	337,328	6,254,219
増減	123,146,000	145,690,333	147,405,835	—	—	—	64,247	△1,779,749

◎ 歳入の調定額は、2,503,402千円に対し、収入済額2,498,526千円で、調定額に対する収入済額の割合は99.8%であり、前年度に比べ147,406千円（6.3%）増加している。

歳入の主なものは、介護保険料451,861千円、国庫支出金657,640千円、支払基金交付金679,923千円、県支出金366,813千円、繰入金328,110千円等となっている。

#### (イ) 歳出

単位：円、%

区分	予算現額	支出済額	対前年度増減率		翌年度繰越額	不用額
			執行率	対前年度増減率		
H24	2,487,797,000	2,428,679,820	97.6	3.9	0	59,117,180
H23	2,364,651,000	2,337,224,816	98.8	5.2	5,040,000	22,386,184
増減	123,146,000	91,455,004	—	—	△5,040,000	36,730,996

◎ 予算現額2,487,797千円に対し、支出済額は2,428,680千円で、執行率は97.6%となっており、前年度に比べ91,455千円（3.9%）増加している。

歳出の主なものは、保険給付費2,316,250千円、地域支援事業費51,758千円、基金積立金19,514千円、諸支出金8,461千円等となっている。

## 6-4 簡易水道事業特別会計

本会計の予算現額	13,334千円に対し、決算額は、
歳入	12,418千円（予算現額に対する割合93.1%）
歳出	8,292千円（　　　　　　”　　　　　　62.2%）
歳入歳出差引	4,126千円となっている。

### (ア) 歳入

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	
			対予算	対調定	対予算増減額			
H24	13,334,000	12,418,785	12,418,785	93.1	100.0	△915,215	0	0
H23	13,000,000	12,746,694	12,746,694	98.0	100.0	△253,306	0	0
増減	334,000	△327,909	△327,909	—	—	—	0	0

◎ 歳入の調定額は、12,418千円に対し、収入済額は同額の12,418千円で、調定額に対する収入済額の割合は100.0%であり、前年度に比べ328千円（2.6%）減少している。

歳入の主なものは、使用料及び手数料6,207千円、繰入金1,355千円、繰越金4,854千円等となっている。

### (イ) 歳出

単位：円、%

区分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		執行率	対前年度増減率			
H24	13,334,000	8,292,548	62.2	5.1	0	5,041,452
H23	13,000,000	7,893,021	60.7	△1.4	0	5,106,979
増減	334,000	399,527	—	—	0	△65,527

◎ 予算現額13,334千円に対し、支出済額は8,292千円で、執行率は62.2%となっており、前年度に比べ400千円（5.1%）増加している。

歳出の主なものは、総務費が5,283千円、公債費2,547千円等となっている。

## 6-5 農業集落排水事業特別会計

本会計の予算現額 255,951千円に対し、決算額は、  
 歳入 256,923千円（予算現額に対する割合100.4%）  
 歳出 250,540千円（ ” ” 97.9%）  
 歳入歳出差引 6,383千円となっている。

### (ア) 歳入

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	
			対予算	対調定	対予算増減額			
H24	255,951,000	266,453,135	256,923,336	100.4	96.4	972,336	384,432	9,145,367
H23	257,400,000	268,590,683	258,629,749	100.5	96.3	1,229,749	0	9,960,934
増減	△1,449,000	△2,137,548	△1,706,413	—	—	—	384,432	△815,567

◎ 歳入の調定額は、266,453千円に対し、収入済額は256,923千円で、調定額に対する収入済額の割合は96.4%であり、前年度に比べ1,707千円（0.7%）減少している。

歳入決算状況は第17表のとおりであり、不納欠損額は384千円で収入未済額は9,145千円となっている。

### 第17表＜歳入決算状況＞

単位：円、%

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額				対前年度増減率
				構成比	対予算	対調定		
1 分担金及び負担金	H24	1,000	0	0	0.0	0.0	—	△100.0
	H23	1,000	210,000	210,000	0.1	21,000.0	100.0	—
2 使用料及び手数料	H24	64,776,000	75,131,918	65,602,119	25.5	101.3	87.3	2.1
	H23	63,540,000	74,242,148	64,281,214	24.9	101.2	86.6	3.6
3 財産収入	H24	43,000	43,061	43,061	0.0	100.1	100.0	△7.7
	H23	46,000	46,656	46,656	0.0	101.4	100.0	△8.9
4 繰入金	H24	185,384,000	185,384,000	185,384,000	72.2	100.0	100.0	△1.4
	H23	187,991,000	187,991,000	187,991,000	72.7	100.0	100.0	△5.8
5 繰越金	H24	5,742,000	5,742,304	5,742,304	2.2	100.0	100.0	△1.3
	H23	5,817,000	5,817,858	5,817,858	2.2	100.0	100.0	44.3
6 諸収入	H24	5,000	151,852	151,852	0.1	3,037.0	100.0	△46.3
	H23	5,000	283,021	283,021	0.1	5,660.4	100.0	1,497.5
合計	H24	255,951,000	266,453,135	256,923,336	100.0	100.4	96.4	△0.7
	H23	257,400,000	268,590,683	258,629,749	100.0	100.5	96.3	△2.6

## (イ) 歳 出

単位：円、%

区分	予算現額	支 出 済 額			翌年度 繰越額	不用額
		執行率	対前年度 増減率			
H24	255,951,000	250,539,578	97.9	△0.9	0	5,411,422
H23	257,400,000	252,887,445	98.2	△2.7	0	4,512,555
増減	△1,449,000	△2,347,867	—	—	0	898,867

◎ 予算現額255,951千円に対し、支出済額は250,540千円で、執行率は97.9%となっており、前年度に比べ2,348千円(0.9%)減少している。

歳出の主なものは、総務管理費の66,438千円で前年度より39千円(0.1%)増加、公債費は184,102千円で2,387千円(1.3%)減少等になっている。

歳出決算状況は第18表のとおりである。

## 第18表&lt;歳出決算状況&gt;

単位：円、%

区分	年度	予算現額	支 出 済 額				翌年度 繰越額	不用額
			構成比	執行率	対前年度 増減率			
1 総務管理費	H24	71,697,000	66,437,990	26.5	92.7	0.1	0	5,259,010
	H23	70,761,000	66,398,798	26.3	93.8	△7.5	0	4,362,202
2 農業集落 排水事業費	H24	50,000	0	0.0	0.0	—	0	50,000
	H23	50,000	0	0.0	0.0	—	0	50,000
3 公債費	H24	184,104,000	184,101,588	73.5	100.0	△1.3	0	2,412
	H23	186,489,000	186,488,647	73.7	100.0	△0.8	0	353
4 予備費	H24	100,000	0	0.0	0.0	—	0	100,000
	H23	100,000	0	0.0	0.0	—	0	100,000
合 計	H24	255,951,000	250,539,578	100.0	97.9	△0.9	0	5,411,422
	H23	257,400,000	252,887,445	100.0	98.2	△2.7	0	4,512,555



## 6-6 下水道事業特別会計

本会計の予算現額 785,320千円に対し、決算額は、  
 歳入 795,488千円（予算現額に対する割合 101.3%）  
 歳出 779,427千円（ ” 99.2%）  
 歳入歳出差引 16,061千円となっている。

### (ア) 歳入

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	
			対予算	対調定	対予算増減額			
H24	785,320,000	829,584,339	795,488,754	101.3	95.9	10,168,754	1,402,069	32,693,516
H23	808,979,000	852,822,953	814,182,142	100.6	95.5	5,203,142	0	38,640,811
増減	△23,659,000	△23,238,614	△18,693,388	—	—	—	1,402,069	△5,947,295

◎ 歳入の調定額は、829,584千円に対し、収入済額は795,488千円であり、調定額に対する収入済額の割合は95.9%であり、前年度に比べ18,694千円（2.3%）減少している。

歳入決算状況は第19表のとおりであり、不納欠損額は1,402千円で収入未済額は32,694千円となっている。

### 第19表＜歳入決算状況＞

単位：円、%

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額				対前年度増減率
				構成比	対予算	対調定		
1 分担金及び負担金	H24	28,503,000	59,255,328	34,428,338	4.3	120.8	58.1	△20.2
	H23	41,030,000	72,241,628	43,153,100	5.3	105.2	59.7	△31.3
2 使用料及び手数料	H24	207,542,000	221,853,627	212,585,032	26.7	102.4	95.8	1.5
	H23	206,001,000	219,009,995	209,457,712	25.7	101.7	95.6	△0.3
3 財産収入	H24	290,000	290,282	290,282	0.0	100.1	100.0	△12.8
	H23	332,000	332,709	332,709	0.0	100.2	100.0	△12.6
4 繰入金	H24	466,105,000	466,105,000	466,105,000	58.6	100.0	100.0	△0.0
	H23	466,305,000	466,305,000	466,305,000	57.3	100.0	100.0	8.8
5 繰越金	H24	14,475,000	14,475,657	14,475,657	1.8	100.0	100.0	△39.4
	H23	23,906,000	23,906,778	23,906,778	3.0	100.0	100.0	△51.7
6 諸収入	H24	1,605,000	1,904,445	1,904,445	0.3	118.7	100.0	10.3
	H23	1,705,000	1,726,843	1,726,843	0.2	101.3	100.0	800.1
7 町債	H24	66,800,000	65,700,000	65,700,000	8.3	98.4	100.0	△5.2
	H23	69,700,000	69,300,000	69,300,000	8.5	99.4	100.0	△25.2
合計	H24	785,320,000	829,584,339	795,488,754	100.0	101.3	95.9	△2.3
	H23	808,979,000	852,822,953	814,182,142	100.0	100.6	95.5	△3.5

## (イ) 歳 出

単位：円、%

区分	予算現額	支 出 済 額			翌年度 繰越額	不用額
		執行率	対前年度 増減率			
H24	785,320,000	779,427,713	99.2	△2.5	0	5,892,287
H23	808,979,000	799,706,485	98.9	△2.5	0	9,272,515
増減	△23,659,000	△20,278,772	—	—	0	△3,380,228

◎ 予算現額785,320千円に対し、支出済額は779,427千円で、執行率は99.2%となっており、前年度に比べ20,279千円(2.5%)減少している。

歳出決算状況は第20表のとおりである。

## 第20表&lt;歳出決算状況&gt;

単位：円、%

区分	年 度	予算現額	支 出 済 額				翌年度 繰越額	不用額
			構成比	執行率	対前年度 増減率			
1 総務管理費	H24	201,947,000	198,676,162	25.5	98.4	△7.3	0	3,270,838
	H23	217,167,000	214,359,163	26.8	98.7	6.1	0	2,807,837
2 下水道 事業費	H24	54,607,000	52,690,007	6.8	96.5	△20.8	0	1,916,993
	H23	71,569,000	66,536,527	8.3	93.0	△33.7	0	5,032,473
3 公債費	H24	528,666,000	528,061,544	67.7	99.9	1.8	0	604,456
	H23	520,143,000	518,810,795	64.9	99.7	0.2	0	1,332,205
4 予備費	H24	100,000	0	0.0	0.0	—	0	100,000
	H23	100,000	0	0.0	0.0	—	0	100,000
合 計	H24	785,320,000	779,427,713	100.0	99.2	△2.5	0	5,892,287
	H23	808,979,000	799,706,485	100.0	98.9	△2.5	0	9,272,515

## 6-7 風力発電事業特別会計

本会計の予算現額 46,269 千円に対し、決算額は、  
 歳入 51,628 千円（予算現額に対する割合 111.6%）  
 歳出 38,600 千円（ ” ” 83.4%）  
 歳入歳出差引 13,028 千円となっている。

### (ア) 歳入

単位：円、%

区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	
			対予算	対調定	対予算増減額			
H24	46,269,000	51,628,842	51,628,842	111.6	100.0	5,359,842	0	0
H23	44,711,750	45,711,788	45,711,788	102.2	100.0	1,000,038	0	0
増減	1,557,250	5,917,054	5,917,054	-	-	-	0	0

◎ 歳入の調定額は、51,628 千円に対し、収入済額は同額の 51,628 千円で、調定額に対する収入済額の割合は 100.0%であり、前年度に比べ 5,917 千円（12.9%）増加している。

歳入の主なものは、事業収入 39,157 千円、繰入金 5,242 千円、財産収入 139 千円、繰越金 7,075 千円等となっている。

### (イ) 歳出

単位：円、%

区分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額
		執行率	対前年度増減率			
H24	46,269,000	38,599,865	83.4	△0.1	0	7,669,135
H23	44,711,750	38,636,604	86.4	11.9	0	6,075,146
増減	1,557,250	△36,739	-	-	0	1,593,989

◎ 予算現額 46,269 千円に対し、支出済額は 38,600 千円で執行率 83.4%となっており、前年度に比べ 36 千円（0.1%）減少している。歳出決算状況は第 2 1 表のとおりである。

### 第 2 1 表<歳出決算状況>

単位：円、%

区分	年度	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額	
			構成比	執行率	対前年度増減率			
1 総務費	H24	16,334,000	10,676,429	27.7	65.4	39.6	0	5,657,571
	H23	21,753,750	17,678,168	45.8	81.3	54.4	0	4,075,582
2 基金積立金	H24	7,115,000	7,115,000	18.4	100.0	4,707.4	0	0
	H23	149,000	148,000	0.4	99.3	△93.6	0	1,000
3 公債費	H24	16,827,000	16,775,436	43.5	99.7	0.0	0	51,564
	H23	16,827,000	16,775,436	43.4	99.7	0.0	0	51,564
4 諸支出金	H24	4,126,000	4,033,000	10.4	97.7	△0.0	0	93,000
	H23	4,201,000	4,035,000	10.4	96.0	1.2	0	166,000
5 予備費	H24	1,867,000	0	0.0	0.0	-	0	1,867,000
	H23	1,781,000	0	0.0	0.0	-	0	1,781,000
合計	H24	46,269,000	38,599,865	100.0	83.4	△0.1	0	7,669,135
	H23	44,711,750	38,636,604	100.0	86.4	11.9	0	6,075,146

## 7 財産に関する調書

- 土地については、年度中、学校 928.00 m<sup>2</sup>減少、公営住宅 1,323.03 m<sup>2</sup>増加、その他の施設が 2,139.52 m<sup>2</sup>増加、普通財産では 928.00 m<sup>2</sup>増加して、土地合計で 3,462.55 m<sup>2</sup>増加し、決算年度末現在高は 5,231,268.17 m<sup>2</sup>となっている。
- 建物については、年度中、学校 431.08 m<sup>2</sup>増加、公営住宅 685.20 m<sup>2</sup>増加、その他の施設 140.66 m<sup>2</sup>減少、普通財産では 655.00 m<sup>2</sup>増加して、建物合計で 1,630.62 m<sup>2</sup>増加し、決算年度末現在高 133,266.95 m<sup>2</sup>となっている。
- 山林の面積については、年度中の増減なしで、決算年度末現在高は 3,063,931.12 m<sup>2</sup>となっている。
- 物権については、年度中の増減なしで、決算年度末現在高 18,725.68 m<sup>2</sup>となっている。
- 有価証券については、年度中の増減なしで、決算年度末現在高 19,927 千円となっている。
- 出資による権利については、出捐金で 21 件であり、年度中の増減なしで、決算年度末現在高は 104,355 千円となっている。出資金では 16 件であり、年度中 645 千円減少して決算年度末現在高 63,341 千円である。

合計では年度中 645 千円減少して、決算年度末現在高 167,696 千円となっている。
- 物品については、小型乗用車が年度中 1 台減少、マイクロバスが年度中 1 台減少、軽貨物車が年度中 2 台減少、普通特殊車が年度中 1 台増加となっており、年度中に 1 台増加と 4 台減少し決算年度末現在台数は 111 台となっている。
- 債権については、個人町民税が年度中 12,278 千円増加して決算年度末現在高 82,056 千円となっている。地域総合整備資金貸付金は、年度中 8,000 千円減少して、決算年度末現在高 8,000 千円となっている。

## 8 平成 24 年度基金の運用状況審査意見

地方自治法第 241 条第 5 項に該当する基金について審査した結果は次のとおりである。

### (1) 審査した基金

- ① 庄内町育英資金貸付基金
- ② その他の積立基金

### (2) 審査の結果

経理に誤りなく、設置条例及び運営規則に基づいて適切に管理されており、また、基金の運用状況は妥当であると認めた。

### (3) 運用基金

#### ① 庄内町育英資金貸付基金

この基金の前年度末現在高 177,090 千円に対し、年度中 23,000 千円増加して決算年度末現在高は 200,090 千円となっている。

貸付額状況は、平成 23 年度末運用貸付額 165,499 千円、平成 24 年度中貸付額 49,842 千円、平成 24 年度中返還額 25,324 千円で平成 24 年度末の運用貸付額 190,017 千円となっている。

貸付内訳は、大学 66 名、短大・専修学校 19 名、高専・高校 5 名、合計 90 名となっている。この基金の運用事務は目的に沿って有効活用されており運用も効率的に行われている。

返還未済額については、毎年度減額してきており、その努力を評価するものである。なお、今後とも対応に留意されたい。

#### ② その他の積立基金

##### ○ 財政調整基金

前年度末現在高 819,145 千円であり、年度中 303,645 千円増加して決算年度末現在高は 1,122,790 千円となっている。

##### ○ 減債基金

前年度末現在高 666,975 千円であり、年度中 1,748 千円増加して決算年度末現在高は 668,723 千円となっている。

##### ○ 地域振興基金

前年度末現在高 1,215,244 千円であり、年度中 1,549 千円増加して、決算年度末現在高は

1, 216, 793 千円となっている。

○ その他

年度中増額した基金は、図書整備基金 395 千円、温泉環境施設等整備基金 56 千円、河川環境整備基金 250 千円、ゆとり都山形未来のまちづくり基金 113 千円、介護給付費準備基金 14, 675 千円、風力発電基金 1, 873 千円の増となっている。

年度中減額した基金は、ふるさと創生基金 4, 561 千円、教育施設整備基金 9, 919 千円、国民健康保険給付基金 17, 148 千円、農業集落排水施設整備基金 1, 895 千円、下水道施設整備基金 72 千円の減となっている。介護従事者処遇改善臨時特例基金は、1, 391 千円全額繰入れて運用を終了している。

緑地等整備基金は土地面積が 827. 00 m<sup>2</sup>の増となっている。

基金全体（土地を除く）の合計では前年度末現在高 4, 386, 674 千円であり、年度中 312, 318 千円が増額しており、決算年度末現在高 4, 698, 992 千円となっている。

これらの基金は将来の財政運営の弾力性確保に重要な役割を持つものであり、今後とも基金の充実に一層の努力を期待する。

## 9 むすび

平成 24 年度庄内町一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに財産に関する調書は、その会計処理、財産管理に誤りが無く、証書類についても整備されており、適正な財務事務管理と認めた。

総額予算規模 18,364,558 千円は、前年度より 1,018,376 千円減額している。

合併後作成された本町「総合計画」後期 2 年目となった本年度の一般会計の歳入決算状況は、安定的な財政運営に重要な基礎となる自主財源が微増し、依存財源である地方交付税や国庫支出金、町債が減少している。地方自治体を取り巻く経済環境が厳しく、歳入総額が減額する中で前年を上回る自主財源を確保できたことは評価するものである。

町税における不納欠損額は前年度より 6,139 千円多い 16,655 千円であり、原因は時効、企業の倒産、破産によるものが主なもので、所定の手続きによる適正な処理であったが、債権の管理については今後も引き続き留意と対応を求めるものである。

また、町税の収入未済額は全税目で減少しており、その解消努力を高く評価するものであるが、税負担の公平性の観点からも、今後なお一層の努力と対策に期待するものである。

次に歳出の状況を性質別経費で見ると、義務的経費は全体として前年度より 3.2%減少となり、その他の経費では積立金や投資及び出資金貸付金が増加し、補助費等や繰出金、維持補修費、物件費が減少したが、全体としては前年度より 7.6%減少している。

また、投資的経費では普通建設事業費、災害復旧事業費がともに減少している。

この結果、主要財務比率である経常収支比率は 90.5%となり、前年度より 1.1%の改善となったが、これは人件費や公債費の減少と町税等の増加が主な要因と考えられる。

本年度は、「行財政改革推進計画」の推進による効率的な行財政運営の推進や、前年に引き続き学校施設の耐震化等を実施することとし、その財源を確保するために、財政調整基金から 394,000 千円を繰り入れて予算編成がされたが、運営の結果、財政調整基金から繰り入れせずに、逆に 303,645 千円積み増したことは評価するところである。

今後の財政を取り巻く状況が依然として不透明な中において、大規模事業の実施に伴い、町債残高が毎年度増額しているため、施策の「選択」と「集中」をより強く行い、効率的な財政運営に努め、町民の「参画」と「協働」を促しながら、町民ニーズに的確に応える町政運営を望むものである。

国民健康保険特別会計他 6 特別会計の歳入歳出決算は、それぞれ黒字決算となっており事業内容も目的別に適切であったことを認めた。

それぞれの収入状況における収入未済額は、国民健康保険特別会計 113,940 千円、後期高齢者医療保険特別会計 607 千円、介護保険特別会計 4,474 千円、農業集落排水事業特別会計 9,145 千円、下水道事業特別会計 32,694 千円発生している。これを前年度と比較すると、後期高齢者医療保険特別会計だけが 143 千円増加し、他の特別会計では減少している。

また、それぞれの不納欠損額は、国民健康保険特別会計 10,532 千円、介護保険特別会計 402 千円、農業集落排水事業特別会計 384 千円、下水道事業特別会計 1,402 千円が発生し、前年度比較で国民健康保険特別会計は 3,673 千円、介護保険特別会計は 64 千円の増加、農業集落排水事業特別会計と下水道事業特別会計は皆増となっている。

一般会計同様に、債権管理については日頃の解消努力を評価しながらも、公平の観点から一層の留意と努力を求めるものである。

以上、各会計に対する総括意見を申し上げたが、本町が目指す「日本一住みやすく、住み続けたい町」の実現に向け、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を上げるよう引き続きの努力に期待するものである。